2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年11月12日

上 場 会 社 名　　シマダヤ株式会社　　上場取引所　東
コ ー ド 番 号　　250A　　URL　https://www.shimadaya.co.jp/
代　　表　　者　（役職名）　代表取締役 社長執行役員　（氏名）　岡田　賢二
問合せ先責任者　（役職名）　取締役 執行役員 経理部長　（氏名）　太田　智之　（TEL）03(5489)5511
半期報告書提出予定日　　2026年11月12日　　配当支払開始予定日　　2026年12月４日
決算補足説明資料作成の有無　　：有
決算説明会開催の有無　　：有　　（決算説明動画（録画）を配信予定）

（百万円未満切捨て）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績(累計)

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	22,746	△0.4	2,128	△22.8	2,175	△23.1	1,542	△15.3
2026年３月期中間期	22,832	4.4	2,756	4.8	2,827	3.2	1,820	△5.1

（注）包括利益　2027年３月期中間期　1,543百万円（　△18.5%）　2026年３月期中間期　1,894百万円（　△0.2%）

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期中間期	107.78	―
2026年３月期中間期	119.74	―

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年３月期中間期	28,336	19,650	69.3
2026年３月期	26,004	18,462	71.0

（参考）自己資本　2027年３月期中間期　19,650百万円　　2026年３月期　18,462百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	―	26.00	―	26.00	52.00
2027年３月期	―	27.00			
2027年３月期(予想)			―	27.00	54.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無　　：　無

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	43,400	5.7	3,700	△1.8	3,730	△3.7	2,600	0.2	181.66

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無　　：　無

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更　　：　無

新規　　ー社（社名）　ー　　、除外　　ー社（社名）　ー

（２）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　　：　無

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　　：　無

②　①以外の会計方針の変更　　：　無

③　会計上の見積りの変更　　：　無

④　修正再表示　　：　無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	15,205,697株	2026年３月期	15,205,697株
②　期末自己株式数	2027年３月期中間期	890,651株	2026年３月期	900,699株
③　期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	14,309,183株	2026年３月期中間期	15,205,546株

※第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料３ページ「１．当中間決算に関する定性的情報（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算説明会内容の入手方法）

「2027年３月期第２四半期（中間期）決算説明会」は、2026年11月12日（木）にオンデマンド形式での動画（録画）配信にて公開を予定しております。説明に使用する決算説明会資料についても、同日に当社ホームページにて掲載する予定です。

○添付資料の目次

１．当中間決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）財政状態に関する説明 …… 2
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 3
２．中間連結財務諸表及び主な注記 …… 4
（１）中間連結貸借対照表 …… 4
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… 6
（中間連結損益計算書） …… 6
（中間連結包括利益計算書） …… 7
（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書 …… 8
（４）中間連結財務諸表に関する注記事項 …… 9
（継続企業の前提に関する注記） …… 9
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 9
（中間連結損益計算書関係） …… 9
（セグメント情報等の注記） …… 9
（重要な後発事象） …… 9

１．当中間決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に緩やかな回復基調が続いたものの、中東情勢の緊迫化や日銀による金融政策の変更などにより、先行き不透明な状況が続きました。

食品業界においても、原材料価格、エネルギー価格、物流費及び人件費などの上昇が続く一方、物価上昇を背景とした消費者の節約志向が継続するなど、厳しい事業環境となりました。一方、外食需要やインバウンド需要は堅調に推移しました。

このような状況下で、当社グループは中期経営計画「Change95」の最終年度として、これまで取り組んできた構造改革の成果を確実に業績につなげるとともに、次期中期経営計画を見据えた成長基盤の構築に取り組んでまいりました。

販売面につきましては、家庭用では、「健美麺」や「真打」などの高付加価値ブランドが販売数量を伸ばしたほか、「太鼓判」ブランドも経済性志向を背景に西日本エリアを中心に好調に推移しました。一方で、今夏の長雨や天候不順の影響を受け、「流水麺」ブランドや涼味麺の販売数量が前年同期を下回ったことから、売上高は141億27百万円（前年同期比3.7％減）となりました。また、業務用では、外食需要の拡大を背景に、主要ブランドの販売強化に加え、新規顧客の開拓や九州エリアでの拡売を推進した結果、売上高は86億19百万円（同5.5％増）となりました。以上の結果、当中間連結会計期間における売上高は227億46百万円（同0.4％減）となりました。

利益面につきましては、経費の抑制や生産効率の向上に取り組んだものの、原材料価格、エネルギー価格及び人件費などの上昇によるコスト増加がその効果を上回り、営業利益は21億28百万円（同22.8％減）、経常利益は21億75百万円（同23.1％減）となりました。親会社株主に帰属する中間純利益は、政策保有株式の売却益計上や前期に計上した減損損失の剥落などにより15億42百万円（同15.3％減）となりました。

（２）財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末の総資産は283億36百万円となり、前連結会計年度末に比べ23億32百万円増加しました。流動資産は127億85百万円となり、前連結会計年度末に比べ16億24百万円増加しました。これは主に、売掛金の増加14億96百万円、その他の増加１億73百万円によるものです。

固定資産は155億51百万円となり、前連結会計年度末に比べ７億７百万円増加しました。これは主に、有形固定資産の増加８億９百万円、投資その他の資産の減少１億28百万円によるものです。

負債合計は86億86百万円となり、前連結会計年度末に比べ11億43百万円増加しました。流動負債は59億87百万円となり、前連結会計年度末に比べ10百万円減少しました。これは主に、未払金の減少９億77百万円、１年内返済予定の長期借入金の増加６億66百万円、買掛金の増加３億94百万円によるものです。

固定負債は26億99百万円となり、前連結会計年度末に比べ11億54百万円増加しました。これは主に、長期借入金の増加11億11百万円、退職給付に係る負債の増加55百万円によるものです。

純資産合計は196億50百万円となり、前連結会計年度末に比べ11億88百万円増加しました。これは主に、親会社株主に帰属する中間純利益の獲得15億42百万円、配当金の支払３億71百万円によるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は43億65百万円となりました。キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は11億27百万円となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益22億66百万円、減価償却費９億31百万円、売上債権の増加による資金減少14億96百万円、仕入債務の増加による資金増加３億94百万円、その他の資産の増加による資金減少２億18百万円、法人税等の支払７億27百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は25億１百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出27億21百万円、投資有価証券の売却による収入２億65百万円、無形固定資産の取得による支出36百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果増加した資金は13億90百万円となりました。これは主に、長期借入れによる収入20億円、配当金の支払３億71百万円、長期借入金の返済による支出２億22百万円によるものです。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後につきましては、原材料価格等の上昇が当初想定を上回って推移しておりますが、価格改定の実施による影響等を織り込んだ結果、現時点において2026年５月12日に公表した通期連結業績予想に変更はございません。

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,349,127	4,365,711
売掛金	4,921,744	6,417,938
商品及び製品	1,325,250	1,236,424
原材料及び貯蔵品	256,711	285,123
その他	316,156	489,861
貸倒引当金	△7,755	△9,608
流動資産合計	11,161,235	12,785,451
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,298,337	4,404,977
機械装置及び運搬具（純額）	4,296,714	5,285,421
土地	3,061,813	3,061,813
リース資産（純額）	105,101	94,495
建設仮勘定	1,744,698	361,669
その他（純額）	214,791	322,762
有形固定資産合計	12,721,457	13,531,141
無形固定資産		
その他	76,608	103,862
無形固定資産合計	76,608	103,862
投資その他の資産		
投資有価証券	1,333,541	1,202,407
繰延税金資産	532,079	509,967
その他	292,940	316,461
貸倒引当金	△113,212	△112,432
投資その他の資産合計	2,045,348	1,916,402
固定資産合計	14,843,414	15,551,406
資産合計	26,004,649	28,336,857

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,723,874	2,117,874
１年内返済予定の長期借入金	－	666,648
リース債務	30,906	31,467
未払金	1,441,519	463,614
未払費用	1,856,892	1,843,301
未払法人税等	773,366	745,801
役員賞与引当金	26,540	11,280
その他	144,927	107,201
流動負債合計	5,998,028	5,987,188
固定負債		
長期借入金	－	1,111,136
リース債務	85,245	73,158
退職給付に係る負債	1,246,604	1,301,620
その他	212,577	213,177
固定負債合計	1,544,427	2,699,091
負債合計	7,542,455	8,686,280
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金	871,158	871,675
利益剰余金	17,074,327	18,244,587
自己株式	△1,422,268	△1,406,407
株主資本合計	17,523,217	18,709,855
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	575,154	584,556
土地再評価差額金	240,175	240,175
退職給付に係る調整累計額	123,645	115,989
その他の包括利益累計額合計	938,976	940,721
純資産合計	18,462,193	19,650,577
負債純資産合計	26,004,649	28,336,857

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

（中間連結損益計算書）

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
売上高	22,832,452	22,746,950
売上原価	15,574,278	16,069,529
売上総利益	7,258,173	6,677,421
販売費及び一般管理費	4,501,818	4,548,509
営業利益	2,756,355	2,128,912
営業外収益		
受取利息	2,408	3,737
受取配当金	14,311	12,010
受取ロイヤリティー	35,000	35,000
補助金及び助成金	600	1,501
その他	25,560	24,894
営業外収益合計	77,880	77,144
営業外費用		
支払利息	21	12,535
棚卸資産廃棄損	4,206	16,392
その他	2,303	2,098
営業外費用合計	6,531	31,026
経常利益	2,827,704	2,175,030
特別利益		
投資有価証券売却益	－	110,256
特別利益合計	－	110,256
特別損失		
固定資産除却損	17,354	19,092
減損損失	211,670	－
特別損失合計	229,025	19,092
税金等調整前中間純利益	2,598,679	2,266,195
法人税、住民税及び事業税	895,682	702,212
法人税等調整額	△117,664	21,793
法人税等合計	778,017	724,005
中間純利益	1,820,661	1,542,189
親会社株主に帰属する中間純利益	1,820,661	1,542,189

（中間連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
中間純利益	1,820,661	1,542,189
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	81,874	9,402
退職給付に係る調整額	△8,265	△7,656
その他の包括利益合計	73,609	1,745
中間包括利益	1,894,270	1,543,935
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	1,894,270	1,543,935

（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	2,598,679	2,266,195
減価償却費	741,363	931,200
減損損失	211,670	－
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△9,270	△15,260
貸倒引当金の増減額（△は減少）	999	1,072
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	54,203	55,015
受取利息及び受取配当金	△16,719	△15,748
支払利息	21	12,535
固定資産除却損	17,354	19,092
投資有価証券売却損益（△は益）	－	△110,256
補助金及び助成金	△600	△1,501
売上債権の増減額（△は増加）	△1,414,804	△1,496,194
棚卸資産の増減額（△は増加）	100,234	60,414
その他の資産の増減額（△は増加）	△83,711	△218,797
仕入債務の増減額（△は減少）	254,484	394,000
その他債務の増減額（△は減少）	△29,650	△48,214
その他	△30,460	△19,955
小計	2,393,794	1,813,598
利息及び配当金の受取額	16,719	15,748
利息の支払額	△20	△15,316
補助金等の受取額	600	1,501
法人税等の支払額	△614,033	△727,720
法人税等の還付額	2,275	40,043
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,799,336	1,127,854
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,500,000	－
有形固定資産の取得による支出	△1,786,675	△2,721,391
無形固定資産の取得による支出	△9,578	△36,425
投資有価証券の取得による支出	△15,800	△10,844
投資有価証券の売却による収入	－	265,945
貸付金の回収による収入	780	780
その他	△173	38
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,311,448	△2,501,897
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	－	2,000,000
長期借入金の返済による支出	－	△222,216
リース債務の返済による支出	△14,345	△15,096
配当金の支払額	△486,578	△371,929
自己株式の取得による支出	△89	△130
財務活動によるキャッシュ・フロー	△501,012	1,390,627
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△2,013,124	16,583
現金及び現金同等物の期首残高	5,579,695	4,349,127
現金及び現金同等物の中間期末残高	3,566,570	4,365,711

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(中間連結損益計算書関係)

減損損失

減損損失の内容は、次のとおりであります。

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失金額（千円）
宮城県仙台市	事業用資産	建物、機械装置他	211,670

当社グループは、工場別に資産のグルーピングを行っており、工場損益の悪化、工場の主要な資産の市場価格の著しい下落等により減損の兆候の有無を把握し、兆候が識別された資産に関して、減損損失の認識の判定を行っております。

上記の資産グループについては、工場閉鎖の意思決定がなされたため、土地を除く有形固定資産については将来キャッシュ・フローが見込めないことから帳簿価額を零まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、土地については回収可能価額が帳簿価額を上回るため、減損損失は計上しておりません。

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

当社グループの事業セグメントは、食品事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。